



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員(上席) (氏名) 山崎 宏信 TEL 06-6223-2371  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,008,337	1.5	37,090	△0.9	37,419	△4.5	21,005	△27.5
2025年3月期	993,251	10.3	37,408	△23.4	39,178	△18.4	28,979	△12.3

(注) 包括利益 2026年3月期 36,707百万円(△23.2%) 2025年3月期 47,822百万円(△20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	84.70	—	4.4	2.9	3.7
2025年3月期	116.94	—	6.5	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,306百万円 2025年3月期 1,884百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,313,086	528,554	37.3	1,972.64
2025年3月期	1,243,116	500,244	37.3	1,872.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 489,300百万円 2025年3月期 463,968百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	78,164	△70,739	8,769	89,388
2025年3月期	77,008	△97,283	△14,485	70,551

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,487	25.7	1.7
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,982	47.2	2.1
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	545,000	9.6	25,000	25.2	24,000	19.8	17,000	54.1	68.54
通期	1,090,000	8.1	46,000	24.0	44,000	17.6	31,000	47.6	124.98

(注) 1株当たり当期純利益の算定においては、本日公表した自己株式取得に係る影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 8社(社名) トライウォール・ハン、除外 3社(社名)  
ガリー社ほか7社

株式会社オアシス・エクスプレス、トランスコー社(チェコ)、トライコー・パッケージング・システムズ・マネジメント社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	271,056,029株	2025年3月期	271,056,029株
② 期末自己株式数	2026年3月期	23,012,676株	2025年3月期	23,241,683株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	247,990,275株	2025年3月期	247,808,355株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	378,786	2.7	16,562	22.6	22,948	16.5	25,809	124.6
2025年3月期	368,898	1.5	13,512	△44.0	19,691	△30.4	11,490	△37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	104.08	—
2025年3月期	46.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	740,260	230,393	31.1	928.84
2025年3月期	699,894	212,464	30.4	857.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 230,393百万円 2025年3月期 212,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、個人消費や設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続きましたが、本年2月末に中東地域で発生した紛争に伴い、景気動向の不透明感が高まりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、包装形態の変更や軽量化の継続等により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、物価高による節約志向の定着や記録的猛暑の影響等により、生産量は前年をやや下回りました。

紙器業界におきましては、食品向けが低調であったこと、ギフト関連市場の縮小が続いたことから、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、環境に配慮した減量化や軽量化の影響がみられたものの、食品や日用品向けが需要を支え、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、農業・石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして、2050年の未来にも新たな価値、より大きな価値を提供し続けられるように、2030年3月までの中期ビジョン「Vision120」を策定し、より強固な価値創出基盤の確立に向けてグループ一丸となって取組みを開始しました。

また、物流費や労務費の上昇、環境対策への投資、パートナーシップ構築宣言に則った適正な取引など、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対し、安定供給、品質維持のため、板紙、段ボール、紙器製品の価格改定に取り組みました。

M&A等の取組みとしては、昨年4月、キンキダンボール株式会社(滋賀県草津市)へ資本参加したほか、新光株式会社(東京都東村山市)を子会社化、本年1月にオカジ物流株式会社(和歌山県海南市)、3月には村瀬段ボール株式会社(愛知県江南市)の株式をそれぞれ追加取得し、段ボール事業の強化を図りました。また、本年4月、住友林業株式会社(東京都千代田区)との間で合弁会社(社名:RSウッドリファイナリー株式会社)を設立し、原料木材チップの調達体制の強化と第2世代バイオエタノールの事業化に向けた取組みを開始しました。海外におきましては、昨年7月、トライウォール社(香港)がイタリアの重量物包装資材メーカーであるスカート社の持分100%を取得し、11月にはトライコー社(ドイツ)の新工場が同国において稼働したほか、2024年に設立した豊源特耐王包装(山東)有限公司(中国・山東省)の新工場が稼働し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)におきましては、「海の蘇生」をテーマにしたパビリオンである「BLUE OCEAN DOME(ZERI JAPAN)」ドームCに紙管や古紙建材を提供したほか、レンゴーグループの海洋課題へ取り組む姿勢を示した常設展示等を行いました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題(「気候変動への対応」「循環経済の拡大」「自然資本の保全」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,008,337百万円(前期比101.5%)、営業利益は37,090百万円(同99.1%)、経常利益は37,419百万円(同95.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,005百万円(同72.5%)となりました。なお、特別利益として当社湘南工場敷地の一部収用に係る受取補償金、政策保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、特別損失としてトライコー社に係る減損損失を計上しております。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### [板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費や物流費の上昇等があったものの、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は521,869百万円(同101.4%)、営業利益は25,676百万円(同109.5%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

##### (板紙製品)

板紙製品につきましては、海外を含むグループ内供給の増加により、生産量は2,481千t(同100.6%)となりました。

##### (段ボール製品)

段ボール製品につきましては、飲料、青果物向けが低調であったものの、他の分野で受注を確保したことにより、生産量は段ボール4,231百万 $\text{m}^2$ (同100.1%)、段ボール箱3,597百万 $\text{m}^2$ (同100.4%)となりました。

#### [軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定と販売量の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は191,529百万円(同105.5%)、営業利益は9,372百万円(同185.1%)となりました。

#### [重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は46,419百万円(同103.2%)、営業利益は1,897百万円(同112.6%)となりました。

#### [海外関連事業]

海外関連事業につきましては、欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化したこと等により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は209,092百万円(同98.1%)、営業損失は1,628百万円(前期は4,931百万円の営業利益)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業における価格改定が寄与し増収となりましたが、労務費の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,425百万円(同101.5%)、営業利益は1,367百万円(同69.6%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加により、1,313,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,969百万円増加しました。

負債は、主に社債や未払法人税等の増加により784,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,659百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、528,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,310百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度と同じ37.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は89,388百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ18,837百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は78,164百万円(前連結会計年度に比べ1,155百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益42,411百万円、減価償却費58,985百万円、法人税等の支払額13,054百万円であります。

投資活動による資金の減少額は70,739百万円(前連結会計年度に比べ26,543百万円の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出88,970百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15,349百万円、定期預金の純減額7,162百万円、補助金の受取額6,935百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出6,243百万円、関係会社株式の取得による支出4,140百万円であります。

財務活動による資金の増加額は8,769百万円(前連結会計年度に比べ23,254百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入30,100百万円、配当金の支払額8,734百万円、リース債務の返済による支出7,173百万円、長短借入金の純減額4,260百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	36.6	35.4	36.3	37.3	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	20.2	24.7	15.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	8.8	4.9	5.8	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.8	23.4	27.8	17.8	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、世界経済の不透明感が高まっており、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等に留意する必要があります。

このような見通しの下、2027年3月期の業績につきましては、原燃料価格の上昇に加え、物流費や労務費の上昇が見込まれるものの、昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与すること等により次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円 %)

	2026年3月期	2027年3月期 予想	前年比
売上高	1,008,337	1,090,000	108.1
営業利益	37,090	46,000	124.0
経常利益	37,419	44,000	117.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,005	31,000	147.6
1株当たり 当期純利益	84円70銭	124円98銭	40円28銭
設備投資額	93,626	88,000	94.0
減価償却費	58,985	64,000	108.5

- (注) 1 1株当たり当期純利益の算定においては、本日公表した自己株式取得に係る影響は考慮しておりません。
- 2 上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、中東情勢などの地政学リスク・通商政策動向などについても現時点での想定を超えて不確実性が高まる可能性はあると考えられ、実際の業績は予想と異なることがあり得ます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、これまで、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を基本としてまいりましたが、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、2026年度より、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を継続的かつ安定的に行うことを基本とし、連結配当性向40%を目安とするとともに、D O E (株主資本配当率) 3%を下限として実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、持続的な企業価値向上を実現するため、競争力強化に向けた設備投資、研究開発投資ならびにM&Aを含む成長投資に充当するとともに、財務健全性および資本効率の維持・向上にも配慮しつつ、資金を有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、財務状況等を勘案し、1株当たり20円といたします。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金25円、期末配当金25円、年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,563	92,217
受取手形及び売掛金	270,404	282,531
商品及び製品	56,066	57,297
仕掛品	7,341	7,252
原材料及び貯蔵品	41,266	45,322
その他	14,993	18,061
貸倒引当金	△1,154	△2,570
流動資産合計	469,481	500,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,177	401,854
減価償却累計額	△220,981	△231,364
建物及び構築物（純額）	155,196	170,490
機械装置及び運搬具	761,529	798,692
減価償却累計額	△611,368	△635,577
機械装置及び運搬具（純額）	150,161	163,114
土地	155,496	155,063
リース資産	41,232	51,283
減価償却累計額	△20,370	△25,040
リース資産（純額）	20,862	26,242
建設仮勘定	36,219	36,433
その他	33,966	35,468
減価償却累計額	△25,785	△27,237
その他（純額）	8,180	8,230
有形固定資産合計	526,116	559,574
無形固定資産		
のれん	26,751	17,829
その他	20,947	19,727
無形固定資産合計	47,698	37,557
投資その他の資産		
投資有価証券	156,961	167,241
長期貸付金	736	799
退職給付に係る資産	8,737	9,612
繰延税金資産	2,409	2,900
その他	31,886	36,182
貸倒引当金	△911	△893
投資その他の資産合計	199,819	215,843
固定資産合計	773,634	812,974
資産合計	1,243,116	1,313,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,252	147,709
短期借入金	157,722	152,747
1年内償還予定の社債	55	30,000
リース債務	6,191	7,552
未払費用	38,910	39,838
未払法人税等	8,972	15,133
役員賞与引当金	471	486
その他	43,903	45,130
流動負債合計	411,479	438,599
固定負債		
社債	95,000	95,100
長期借入金	174,717	180,302
リース債務	14,842	18,277
繰延税金負債	31,435	34,303
役員退職慰労引当金	860	887
役員株式給付引当金	997	1,027
工場移転費用引当金	—	2,377
退職給付に係る負債	10,661	10,745
その他	2,877	2,911
固定負債合計	331,392	345,931
負債合計	742,872	784,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,776	34,995
利益剰余金	300,680	312,904
自己株式	△12,457	△12,260
株主資本合計	354,065	366,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,210	46,389
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	57,241	65,075
退職給付に係る調整累計額	10,451	11,129
その他の包括利益累計額合計	109,903	122,594
非支配株主持分	36,276	39,254
純資産合計	500,244	528,554
負債純資産合計	1,243,116	1,313,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	993,251	1,008,337
売上原価	811,460	820,314
売上総利益	181,790	188,022
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	32,127	33,467
給料及び手当	44,962	47,054
のれん償却額	3,685	3,771
その他	63,606	66,637
販売費及び一般管理費合計	144,382	150,931
営業利益	37,408	37,090
営業外収益		
受取利息	1,065	704
受取配当金	2,568	2,967
受取賃貸料	1,133	1,101
持分法による投資利益	1,884	1,306
その他	3,352	4,129
営業外収益合計	10,004	10,209
営業外費用		
支払利息	4,334	5,556
出向者給与	903	1,074
その他	2,997	3,248
営業外費用合計	8,234	9,879
経常利益	39,178	37,419
特別利益		
受取補償金	10	14,866
投資有価証券売却益	3,065	11,743
補助金収入	2,338	3,688
負ののれん発生益	5,302	—
その他	748	4,091
特別利益合計	11,465	34,389
特別損失		
減損損失	516	19,057
固定資産圧縮損	2,354	3,738
工場移転費用引当金繰入額	—	2,377
その他	4,985	4,224
特別損失合計	7,856	29,397
税金等調整前当期純利益	42,788	42,411
法人税、住民税及び事業税	13,082	19,518
法人税等調整額	△855	△503
法人税等合計	12,227	19,014
当期純利益	30,561	23,396
非支配株主に帰属する当期純利益	1,581	2,391
親会社株主に帰属する当期純利益	28,979	21,005

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	30,561	23,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,086	4,143
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	10,404	7,795
退職給付に係る調整額	3,485	863
持分法適用会社に対する持分相当額	5,458	507
その他の包括利益合計	17,261	13,310
包括利益	47,822	36,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,414	33,650
非支配株主に係る包括利益	2,407	3,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,663	279,627	△12,556	331,801
当期変動額					
剰余金の配当			△8,235		△8,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,979		28,979
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		100	100
その他		1,113	308		1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,113	21,052	98	22,263
当期末残高	31,066	34,776	300,680	△12,457	354,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,310	—	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978
当期変動額							
剰余金の配当							△8,235
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,979
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							100
その他							1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,100	—	15,264	3,247	16,411	22,591	39,002
当期変動額合計	△2,100	—	15,264	3,247	16,411	22,591	61,266
当期末残高	42,210	—	57,241	10,451	109,903	36,276	500,244

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,776	300,680	△12,457	354,065
当期変動額					
剰余金の配当			△8,734		△8,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,005		21,005
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		199	199
その他		218	△45		172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	218	12,224	197	12,640
当期末残高	31,066	34,995	312,904	△12,260	366,705

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,210	—	57,241	10,451	109,903	36,276	500,244
当期変動額							
剰余金の配当							△8,734
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,005
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							199
その他							172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,179	0	7,834	677	12,691	2,978	15,669
当期変動額合計	4,179	0	7,834	677	12,691	2,978	28,310
当期末残高	46,389	0	65,075	11,129	122,594	39,254	528,554

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,788	42,411
減価償却費	55,958	58,985
減損損失	571	19,057
のれん償却額	3,668	3,769
負ののれん発生益	△5,302	—
受取補償金	△10	△14,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	197	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,640	△114
受取利息及び受取配当金	△3,633	△3,671
支払利息	4,334	5,556
持分法による投資損益 (△は益)	△1,884	△1,306
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,065	△11,754
投資有価証券評価損益 (△は益)	419	1,606
有形固定資産売却損益 (△は益)	△222	△373
有形固定資産除却損	1,769	1,082
売上債権の増減額 (△は増加)	24,117	△7,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,119	△3,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,351	△10,573
その他	△4,242	959
小計	95,420	80,693
利息及び配当金の受取額	5,700	5,544
補償金の受取額	10	10,462
利息の支払額	△4,334	△5,480
法人税等の支払額	△19,787	△13,054
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,008</b>	<b>78,164</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,583	7,162
有形固定資産の取得による支出	△96,121	△88,970
有形固定資産の売却による収入	1,441	3,108
無形固定資産の取得による支出	△2,187	△1,882
投資有価証券の取得による支出	△272	△605
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,436	15,349
関係会社株式の取得による支出	△2,182	△4,140
関係会社出資金の取得による支出	△2,522	△51
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,231	△2,234
長期貸付けによる支出	△102	△145
長期貸付金の回収による収入	105	91
補助金の受取額	4,114	6,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	316	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,546	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△6,243
その他	△115	885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△97,283</b>	<b>△70,739</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,357	△9,547
長期借入れによる収入	39,206	55,752
長期借入金の返済による支出	△35,763	△50,465
社債の発行による収入	—	30,100
社債の償還による支出	△5,010	△55
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	100	199
配当金の支払額	△8,235	△8,734
リース債務の返済による支出	△6,350	△7,173
その他	△788	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,485	8,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	2,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,745	18,837
現金及び現金同等物の期首残高	103,782	70,551
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,794	—
現金及び現金同等物の期末残高	70,551	89,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高および損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結子会社の減損損失)

海外関連事業に含まれるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社については、近年の欧州における自動車産業の低迷の影響等により欧州での重量物段ボール事業の採算が悪化し、業績が当初計画を下回っていることから、事業計画の見直しを行い、減損テストを実施した結果、同社に係る回収可能価額が帳簿価額を大幅に下回ることが判明したため、減損損失18,910百万円(有形固定資産9,167百万円、のれん9,013百万円、その他無形固定資産729百万円)を特別損失に計上しております。これにより、同社の帳簿価額は42,943百万円(有形固定資産39,776百万円、のれん一百万円、その他無形固定資産3,167百万円)となっております。なお、回収可能価額は、インカムアプローチを基に算定した使用価値により測定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	38,844	—	993,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,425	738	4,212	8,791	16,167	33,566	△49,734	—
計	517,145	182,352	49,190	221,886	970,574	72,411	△49,734	993,251
セグメント利益	23,443	5,062	1,684	4,931	35,122	1,963	322	37,408
セグメント資産	781,227	171,494	54,405	353,183	1,360,311	46,600	△163,795	1,243,116
その他の項目								
減価償却費	31,203	7,148	1,394	14,601	54,348	1,520	△90	55,778
のれんの 償却額	218	128	34	3,261	3,643	42	—	3,685
持分法適用 会社への 投資額	776	—	—	65,595	66,372	1,221	—	67,593
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	63,127	8,450	881	25,686	98,147	1,762	△234	99,675

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額322百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△163,795百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△234百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	521,869	191,529	46,419	209,092	968,911	39,425	—	1,008,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,405	588	4,129	11,322	18,445	34,016	△52,461	—
計	524,275	192,118	50,548	220,414	987,356	73,441	△52,461	1,008,337
セグメント利益 又は損失(△)	25,676	9,372	1,897	△1,628	35,318	1,367	404	37,090
セグメント資産	829,833	186,389	60,410	355,840	1,432,474	47,281	△166,669	1,313,086
その他の項目								
減価償却費	33,058	6,859	1,435	15,939	57,292	1,646	△93	58,846
のれんの 償却額	110	64	—	3,555	3,729	42	—	3,771
持分法適用 会社への 投資額	808	—	—	65,391	66,199	1,368	—	67,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	50,729	10,861	1,114	27,938	90,645	3,043	△62	93,626

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額404百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△166,669百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,872円24銭	1,972円64銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	500,244百万円	528,554百万円
普通株式に係る純資産額	463,968百万円	489,300百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	36,276百万円	39,254百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,241千株	23,012千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,814千株	248,043千株

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	116円94銭	84円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,979百万円	21,005百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,979百万円	21,005百万円
普通株式の期中平均株式数	247,808千株	247,990千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,757千株、当連結会計年度1,526千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,763千株、当連結会計年度1,580千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、総額25,000百万円並びに総数25,000,000株を上限とする自己株式を取得することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。